

(参考)日米欧の環境情報に係る開示制度の比較

(出所) 日本公認会計士協会 経営研究調査会研究報告第38号「投資家向け制度開示におけるサステナビリティ情報の位置づけ-動向と課題-」より抜粋

表6 各国比較 企業開示制度におけるサステナビリティ情報の開示要請

	日本	米国	欧州	英国
企業開示制度	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引法により有価証券報告書、会社法により営業報告書及び計算書類等の提出を要請 有価証券報告書の記載項目は内閣府令により規定及び解説 	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引法により年次報告書類の提出を要請 規則により非財務セクションにつき、開示様式・内容を詳細かつ具体的に規定 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州委員会指令によりEU域内企業の開示枠組みを規定 各加盟国は、国内法規制を通じて適用 	<ul style="list-style-type: none"> 会社法により年次報告を要請 会社法上で大枠を規定し、その詳細については、財務書類及び財務報告規則により規定
年次報告書類上のサステナビリティ情報の開示要請	明示的にはサステナビリティ情報の開示要請及び例示はされていない。	<ul style="list-style-type: none"> 規則S-K上で特定の開示要請【事業説明】環境法令遵守による影響、環境管理設備への資本的支出の見積り 【法的手続】環境保護関連の行政手続、訴訟手続 【経営者による分析】重要な非財務指標 気候変動開示ガイダンスを公表 	<ul style="list-style-type: none"> 開示情報が、財務的側面のみならず、公正な概観を表わす包括的な分析を含むことを要請。 環境・従業員に関する情報を含む、非財務KPIの開示を要請。 	取締役報告書における開示要請【上場会社】 <ul style="list-style-type: none"> 環境影響及び環境に関する事項 従業員に関する事項 社会・コミュニティ課題 【大規模会社】 <ul style="list-style-type: none"> 環境及び従業員に関する事項を含むKPI
開示要請の導入背景	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制の導入・強化を受け、財務的影響の重要性が高まったことに応じて開示要請 投資家の情報ニーズ 証券取引委員会 (SEC) と環境保護庁との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州の持続的発展において、環境問題への対応や企業の社会的責任が重要との認識 投資家や社会へ環境情報等が適切に提供されるべきという理解 	<ul style="list-style-type: none"> 会社価値の長期的増大を、経営責任として位置付け 欧州指令への対応 機関投資家によるニーズ、NGOからの要請
サステナビリティ情報開示についての議論・検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進に関する法律付帯決議により、投資目的での情報利用のための温室効果ガス情報提供について検討を要請 投資家向け気候変動情報の開示について、党・省レベルで検討 	<ul style="list-style-type: none"> SECは、情報開示レビュープログラム、投資家諮問委員会からの助言・提言、公開会議の結果を判断材料として、気候変動情報開示に関する指針や規則策定の必要性・妥当性を検討 ESG情報について作業計画提示非財務KPI開示充実に向けた要請 	<ul style="list-style-type: none"> 年次報告書上の開示状況にバラツキが大きいとの認識のもと、開示基準の必要性論議 欧州委員会を中心にワークショップ開催し、制度的対応の方向性について論議 ESGに関するKPIの充実必要性が論点 	<ul style="list-style-type: none"> 2008年気候変動法において、2012年までに、取締役報告書の中での温室効果ガス排出量情報開示について規定するかどうかが決定することを規定 英国産業連盟 (CBI) が対応するガイダンス文書を発行

環境会計

◆既存の環境会計の枠組みを活かしつつ、真の環境経営度合いの測定に関連付け、新たな環境会計の枠組みも検討する必要がある。

環境会計の開示例(リコー・グループ)

・環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に基づき、自社開発による計算式・指標をもとに環境保全コストと効果を算出。

コスト単位：億円(外貨レート：1\$ = 92.91円, 1Euro = 131.21円)

項目	コスト		経済効果	
	環境投資	環境費用	主要効果	分類
事業エリア内コスト	2.9	12.7	公害防止コスト.....1.3	a1
			地球環境保全コスト.....2.3	b
			資源循環コスト.....9.1	c
上・下流コスト	0.0	125.2	製品の回収、再商品化のための費用など [21.1] の削減	a1
			社会における廃棄物処理コストの削減	S
管理活動コスト	0.5	34.4	環境マネジメントシステム構築・維持費用、環境報告書作成、環境広告のための費用	10.6
研究開発コスト	2.0	26.9	環境負荷低減のための研究、開発費用	43.5
社会活動コスト	0.0	0.9	事業所を長く自然保護、緑化のための費用など	—
環境負荷削減コスト	0.3	0.6	土壌汚染の修復、環境関連の和解金など	—
その他コスト	0.0	1.2	その他環境保全に関連するコスト	—
総計	5.7	201.7	367.0 (a1:263.7 a2:43.5 b:49.7 c:10.1)合計	a1:実質的効果 a2:推定実質的効果

環境保全効果				環境負荷			
環境負荷削減量 (t)	換算係数	削減換算値	社会コスト削減額	総量 (t)	換算係数	負荷換算値	社会コスト
事業所で排出する環境負荷削減				事業所で排出する環境負荷			
CO ₂11,224.0	1.0	11,224	1.59	CO ₂287,657	1.0	287,657	40.76
NOx.....5.7	19.7	112	0.02	NOx.....154	19.7	3,031	0.43
SOx.....1.6	30.3	48	0.01	SOx.....6	30.3	177	0.03
BOD.....2.2	0.02	0.0	0.00	BOD.....6	0.02	0.1	0.00
廃棄物最終処分量.....129.3	104.0	13,451	1.91	廃棄物最終処分量.....277	104.0	28,817	4.08
環境影響化学物質排出量.....2,222	0.31	688.82	0.31	環境影響化学物質排出量.....16,244	0.31	5,035.64	2.30
ライフサイクル全体での環境負荷削減				ライフサイクル全体での環境負荷			
CO ₂356,145	1.0	356,145	50.47	CO ₂4,915,481	1.0	4,915,481	696.56
NOx.....-11,256	19.7	-221,748	-31.42	NOx.....14,486	19.7	285,378	40.44
SOx.....-6.260	30.3	-189,685	-26.88	SOx.....16,627	30.3	503,792	71.39
化石燃料.....-	-	351,924	49.87	化石燃料.....-	-	7,279,791	1,031.60
鉱物資源.....-	-	139,786	19.81	鉱物資源.....-	-	2,487,402	352.48
その他.....-	-	179,701	25.46	その他.....-	-	2,960,801	419.57
合計(事業所での環境負荷削減)		27,057	3.83	合計(事業所での環境負荷)		335,926	47.60
合計(ライフサイクル全体での環境負荷削減)		616,122	87.31	合計(ライフサイクル全体での環境負荷)		18,432,645	2612.03

環境会計の開示例(住友電工)

・Accounting for Sustainability(英国NGO)が提唱するCRF (Connected Reporting Framework)の考え方を参考に、新集計開示様式を導入。

財務項目				非財務項目	
投資額・費用額	経済効果	パフォーマンス(国内)		戦略・機会とリスク	
2008	2009	2008	2009		
省エネ投資額(注1) (百万円)	エネルギーコスト削減額(注1) (百万円)			<p>経済効果は省エネ診断等の活動の強化により、前年度比で約1.8倍に増加しました。これは、2009年度に着実な省エネ効果が現れ始める活動を「省エネ活動」として、より多く認定・登録したことによります。今後も「省エネ活動」を継続・発展させていくことが課題です。</p> <p>パフォーマンス指標である温室効果ガス排出量の2009年度実績は421千t-CO₂/年で1990年度比35%削減となっていますが、売上げの減少が影響しています。今後は売上げの回復による削減率の悪化も想定されますが、「アクションECO-21(Phase II)」の修正目標:2008~2012年度平均で1990年度比25%削減を目指して各種活動に取り組めます。</p>	
400	275	194	345	<p>パフォーマンス指標の廃棄物排出量は30.9千t/年で、2008年度比で2%、2007年度比では7%減少しました。しかし売上げの落ち込みを考えると満足できるものではありません。</p> <p>財務項目の投資・費用額、経済効果とともに減少しました。廃棄物処理費はリサイクル化により単純売却・埋立廃棄物を削減したこと、有価物売却額は比較的高値で売却される有価物を排出する製品の売上げ低下が影響しています。</p> <p>アクションECO-21(Phase II)では、廃棄物の有価物転換等による排出量削減に重点的に取り組めます。</p>	
廃棄物処理費(注1) (百万円)	有価物売却額(注1) (百万円)			<p>Phase IIでは目標として設定していません。Phase IIより設定します。</p>	
909	847	63	53		

集計範囲:住友電工+国内関係会社
 (注1)安全環境部省エネルギー推進室にて「省エネ活動」と認定された活動に対する投資額を集計しています。エネルギーコスト削減額には、投資を伴わない省エネ活動の経済効果を含みます。
 (注2)廃棄物処理費は、廃棄物処理業者への廃棄物処理費用の支出額を集計しています。金額別の廃棄物処理費および有価物売却額は集計していません。

(住友電工 SEI CSR報告書 2010より)

環境情報開示に係る論点

- 将来を見据えた開示枠組み(真の環境経営度合い、将来の企業価値)
- 統一した開示フォーマットの利用(自由度の確保、利用価値の向上)
- 重要性(経営上の重要性、ステークホルダーからの要請、コスト・ベネフィット 量・質)
- バウンダリ(項目、主体)
- 比較可能性(経年比較、同業他社比較)
- セグメント区分(マネジメントアプローチ)
- リスク情報(規制リスク、制約リスク、訴訟リスク等)
- 関連する財務情報
- 経営者の主張、分析
- 将来情報の開示可能性
- 環境負荷の評価指標(効率性、汚染水準、省エネ、省資源、生物多様性等)
- 質の確保(正確性・網羅性、自己チェック・第三者審査等、ステークホルダーのニーズ)

5. 環境経営と環境情報開示の促進

中規模企業等※の経営と環境配慮

(※中規模企業は、売上1000億円程度の企業を前提。)

◆中規模・中小企業でも、意識の高い経営者により環境配慮した経営が行われている。

◆企業規模にかかわらず、環境配慮行動は企業価値向上の源泉となり得る。

株式会社エフピコ 【環境方針・基本理念】

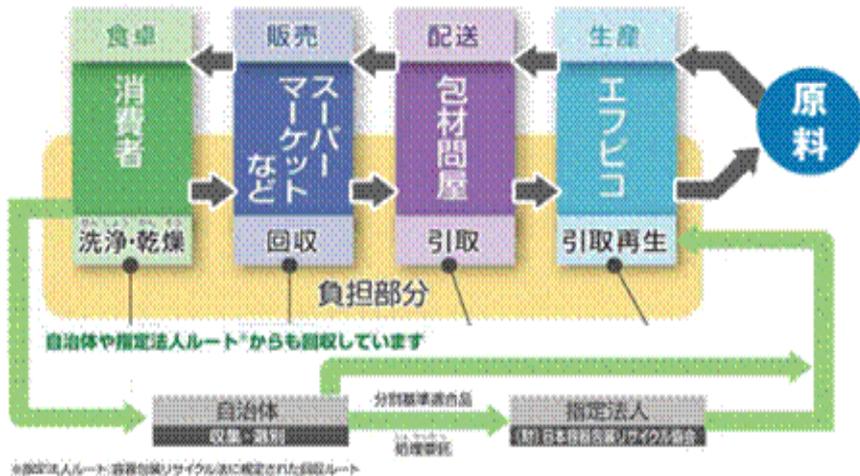
合成樹脂製簡易食品容器(トレイ)の製造・販売

環境方針

基本理念

当社は地球環境の保全が最重要課題であるとの認識のもとに、環境と調和し持続的発展が可能な社会の実現に貢献することを基本理念とし事業活動を推進する。

【取り組み】 ・エコトレイ(再生トレイ)の生産



使用済みトレイを回収し、再生トレイを生産トレイの廃棄量削減と再原料化によるCO2削減。

(参考) 【売上高(連結)】 1249億円(2010年3月期)
(株式会社 エフピコ 2010 環境・社会活動レポートより)



株式会社サトー 【経営理念・環境指針】

自動認識システムバーコード、プリンタ、ラベル製造・販売

綱領

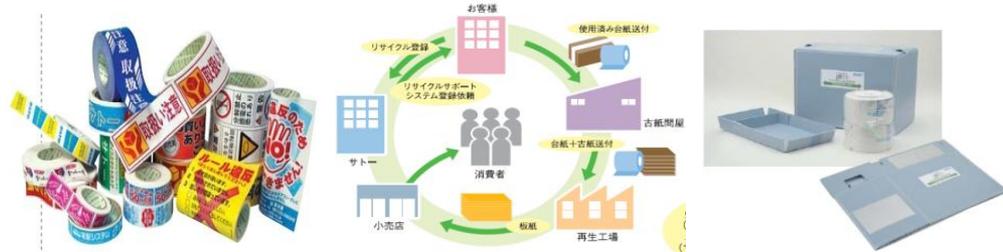
生産・販売を業とする者の本分に徹し、人類の繁栄と生活文化の向上をはかり、全力を尽くして世界社会の発展に貢献することを使命とする。

信条

発展・向上を成し遂げるには各人の協力が必要である。私達各人はプロ精神に徹し、サトーの企業責任を自覚して、使命観をもって一致協力社業に励むことを信条とする。

【取り組み】

・エコマッチ製品(3Rを推進し環境保全につながる製品提供)



・台紙のないシール

・台紙リサイクルシステム

・通函の推進

(参考) 【売上高(連結)】 749億円(2010年3月期)
(株式会社サトー Corporate Social Responsibility Report 2010より)

企業の環境(CSR)経営の動向

- ◆各企業の調達ガイドラインに、環境に関連する事項を含めるケースが増えている。
- ◆先進企業の担当者が、取引先に出向きアドバイスを実施する場合もある。

TEIJIN CSR Report 2010
CSR調達ガイドライン

帝人グループの調達活動においては、お取引先様に下記の取り組みを求めます。

1. 品質・安全性

- ・全社方針や行動規範等に、「品質・安全性」に関する項目が含まむこと。
- ・「品質・安全性」に関する推進部門と推進責任者を決めて適切な管理をしていること。

2. 人権・労働

- ・全社方針や行動規範等に、「人権・労働」に関する項目が含まれていること。
- ・「人権・労働」に関する推進部門と推進責任者を決めて適切な管理をすること。

3. 安全衛生

- ・全社方針や行動規範等に、「安全衛生」に関する項目を含むこと。
- ・「安全衛生」に関する推進部門と推進責任者を決めて適切な管理をしていること。

4. 公正取引・倫理

- ・全社方針や行動規範等に、「公正取引・倫理」に関する項目を含むこと。
- ・「公正取引・倫理」に関する推進部門と推進責任者を決めて適切な管理をしていること。

5. 情報セキュリティ

- ・全社方針や行動規範等に、「情報セキュリティ」に関する項目を含むこと。

- ・「情報セキュリティ」に関する社会的責任の推進部門と推進責任者を決めて適切な管理をすること。

6. 社会貢献

- ・全社方針や行動規範等に、「社会貢献」に関する項目を含むこと。
- ・「社会貢献」に関する推進部門と推進責任者を決めて適切な管理をすること。

7. 環境全般

- ・全社方針や行動規範等に、「環境」に関する項目が含まれていること。
- ・「環境」に関する推進部門と推進責任者を決めていること。
- ・「環境」に関し定めの方針や、規範を公開していること。

8. 製品に含有する化学物質の管理

- ・法令などで含有禁止に指定された化学物質について、最新情報を把握し、社内調査等の事実やデータによる管理を適切に行うこと。

9. 製造工程で用いる化学物質の管理

- ・法令などで使用が禁止された化学物質について、最新情報を把握し、社内調査等の事実やデータによる管理を適切に行うこと。

10. 環境保全(大気、排水、騒音、振動など)に係る許認可

- ・許認可が必要な施設や作業の届出や、法令などで定められた管理者などの選任を適切に管理すること。

11. 環境マネジメントシステム

- ・環境マネジメントシステムを構築、運用し、継続的改善に取り組むこと。

12. 環境への影響(大気、排水、土壌)の最小化

- ・自主基準を策定し、社内調査等の事実やデータの把握による現状認識を行うこと。

13. 化学物質の環境への排出量の削減

- ・自主基準を策定し、社内調査等の事実やデータの把握による現状認識を行うこと。

14. 資源・エネルギーの有効活用

- ・自主基準を策定し、社内調査等の事実やデータの把握による現状認識を行うこと。

15. 温室効果ガスの排出量削減

- ・自主目標を策定し、社内調査等の事実やデータの把握による現状認識を行うこと。

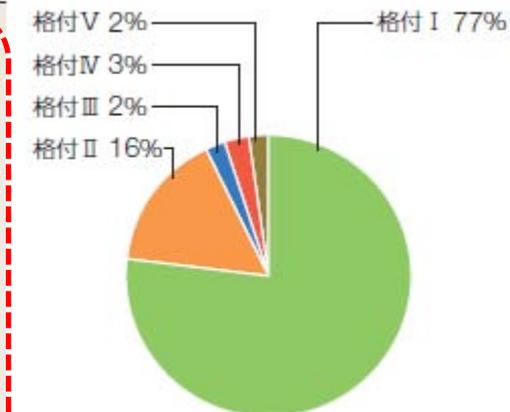
16. 廃棄物削減(3R)

- ・自主基準を策定し、社内調査等の事実やデータの把握による現状認識を行うこと。

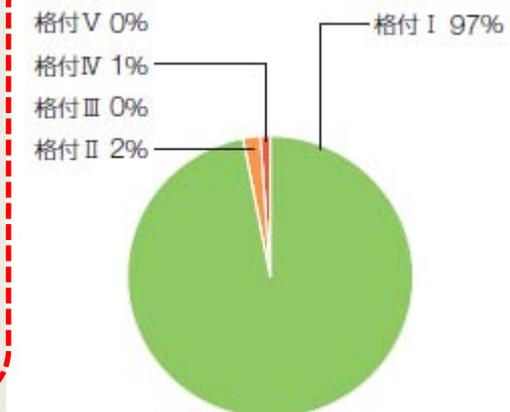
17. 環境への取り組み状況の開示

- ・環境への取り組みについて、定期的にとりまとめ、情報開示すること。

取引先格付け企業数比率



取引先格付け調達金額比率



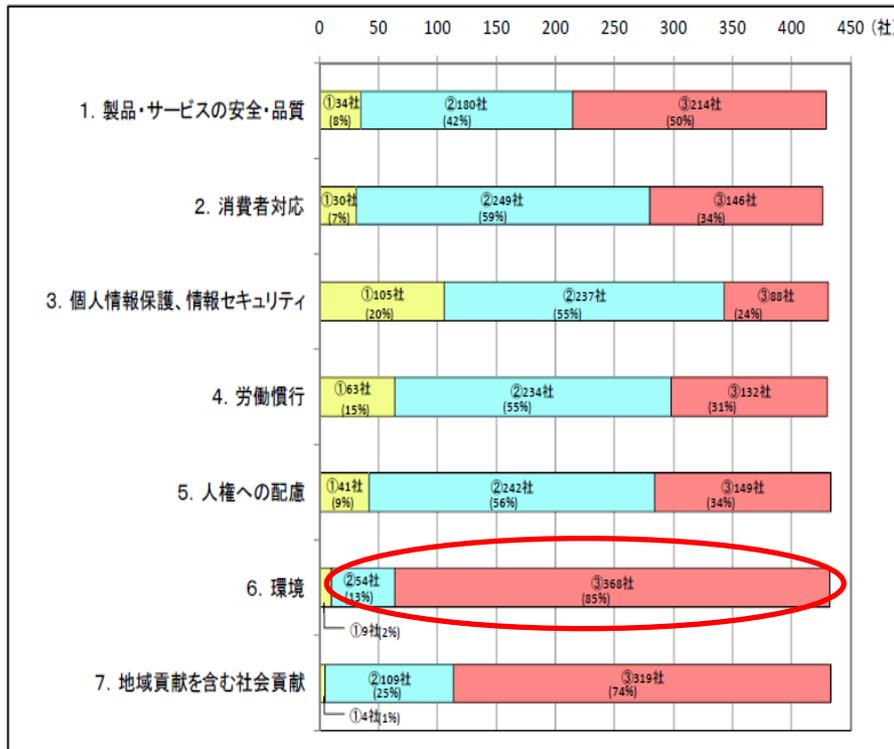
(参考)企業の環境配慮とCSR

- ◆環境への取組は、持続可能な社会の創造に向けた活動として捉えられている。
- ◆CSRの主な意味としては、企業価値創造の一方策、持続可能な社会づくりへの貢献、企業活動へのステークホルダーの期待の反映が大きい。

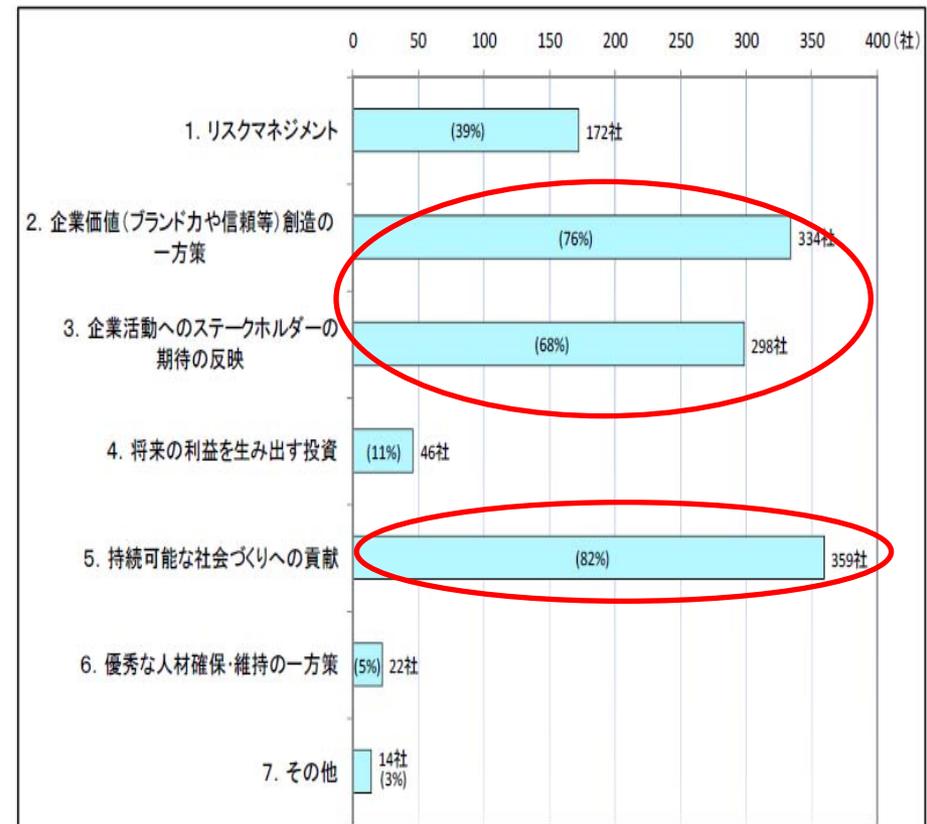
Q2. 次のCSRに関連する各分野を、貴社ほどの範囲の活動として捉えていますか。

①~③のうち、最も近いものを1つずつ選んでください。

①法令遵守 ②法令遵守を超えた社会的良識の範囲での活動 ③持続可能な社会の創造に向けた活動



Q3. 貴社にとってCSRはどのような意味を持っていますか。以下のうち、最も近いと思う考えを3つ以内で選んでください。



※()内の%は、全回答企業数[437社]に対する回答社数の割合